

常任委員会の審査

本会議から付託された議案の審査の主な内容は次のとおりです。

総務市民

群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議について、渋川市行政手続条例の一部を改正する条例、渋川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例、渋川市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例、渋川市特別会計条例の一部を改正する

条例はすべて全会一致で可決されました。

渋川市長及び副市長の給与及び旅費支給条例の一部を改正する条例は、市長の期末手当を30割削減するものですが、市長から率先して襟を正していきたいと答弁があり、全会一致で可決されました。

渋川市職員の給与に関する条例及び渋川市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例は、平均2割を削減するもので、賛成多数で可決されました。
渋川市庁舎建設基金条例の制定については、庁舎の老朽化や行政サービスの 변화に対応するため、時期を未定として基金を造成するものです。毎年1億円程度積み増していく予定です。賛成多数で可決されました。

経済建設

字区域の変更については、土地改良事業の施行に伴い、八木原有馬地区の一部を変更するもので全会一致で可決されました。

渋川市渋川地区商工業振興基金条例は、基金残高0円のため廃止です。

渋川市勤労者住宅建設等資金利子補給条例は、利用対象者減のため廃止です。

渋川市土地区画整理事業特別融資資金の預託に関する条例については、特別融資制度に替わり移転補償金の前払いが可能なることから廃止です。

廃止に関する3議案は、全会一致で可決されました。

渋川市小口資金融資促進条例は、県制度要綱の一部改正に伴い改正するもので全会一致で可決されました。

渋川市公園条例は公園の5条例を一本化するもので全会一致で可決されました。

渋川市工場等設置奨励条例も全会一致で可決されました。

教育福祉

第6期介護保険料
平均14・6割引き上げ

委員会に付託された11議案のうち3議案が賛成多数で可決。ほか8議案は全会一致で可決となりました。

渋川市幼稚園保育料等徴収条例の一部を改正する条例、渋川市通学バス条例の一部を改正する条例は、通学バス無料化による改正です。

渋川市徳富蘆花記念文学館条例の一部を改正する条例は文学館駐車場の利用者から適正な駐車代金を得るための条例改正です。

渋川市保育所条例の一部を改正する条例は子ども子育て支援法の制定により市立保育所の保育料に関する規定を改めるための改正です。

質疑 短時間・標準時間の保育時間・保育料の引き上げの考えはあるのか。

答弁 短時間保育は1日8時間、標準時間保育は1日11時間となり、短時間保育



無料化したスクールバス

料はマイナス1・7割となります。現在の保育料引き上げの考えはありません。
渋川市地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例、渋川市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例等4議案は、介護保険法の一部改正に伴う改正です。
渋川市介護保険条例の一部を改正する条例は、第6期介護保険料を平均14・6割引き上げるものです。
段階区分を8から10段階にし、基準の第5段階では年額7万2400円になり92000円の引き上げです。



老朽化が進む本庁舎

予算常任委員会の審査

平成26年度の各会計補正予算及び平成27年度の各会計予算を審査するため、議長を除く21人の議員で予算常任委員会を設置し、5日間にわたり審査を行いました。主な質疑の内容は次のとおりです。

補正予算

質疑 プレミアム付商品券発行事業の3万2000セット発行は、一般財源から3億2000万円投入しているが、この3億2000万円は、平成27年度当初予算に繰り入れるべきでは。

答弁 一般財源で肩代わりした分について、立て替えた形で平成27年度予算に見込むことができますが、今は雑入で見込むことしか方法がない状況で、いずれかの時期、時点で見える形で行います。

質疑 選別農薬農法農産物商品開発促進支援事業の中で印刷製本費1340千円、委託料2466千円となっているが、今後の事業拡大についての進め方は。

する中で、生産拡大に向けた販売促進、食品加工業者と連携し、農産物の新商品開発、学校での利用などを進めます。委託料は加工委託料、印刷製本費は販売促進の「しぶせん」という愛称の認証シール、パンフレット費用です。

質疑 プレミアム付商品券について、広報に専用往復はがきを挟み込んで、申込者にはがきが来て、引換券となるがいつ、どこで、どのように引き換えるのか。

答弁 プレミアム付商品券の販売は4月15日の広報で案内予定です。6月1日の広報で2種類の折り込みチラシを挟み、7月15日ころを目安に購入券を返送予定です。販売は8月1日から7日間を予定しています。

新年度予算 一般会計

歳入関係

質疑 税番号システムについて平成25年5月に法案の成立を受けて、制度の導入となつていますが、平成27年度は過渡期で市民にとつては重要であります。周知徹底がなされていないことについて市の考えは。

答弁 マイナンバー制度については平成25年5月に法案が成立、平成27年10月からマイナンバーが付与され、平成28年1月から国の利用が開始、それに向けて市は社会保障事務等に関しシステムの改修等を行っています。

総務費

質疑 防犯灯設置及び維持管理事業について市内全域で3000カ所設置か。また照度はどれくらいか。交換頻度のスパンは。

答弁 8月末までには残り3800カ所を切り替えまです。照度は明るくなつていく感覚はあります。交換頻

度については従来と異なり、LEDは10年以上交換の必要がないと考えています。

質疑 (株)渋川市民ゴルフ場支援事業で2億8000万円の回収方法について市の考えは。

答弁 組合と協議が必要で、ゴルフ場は借地であり、市を含め92人の地権者がおり、地権者との調整も必要で、事情を考慮しながら市の方針を立てます。貸付金2億8000万円については、現在7万円程度の利子の返済はありますが、元金の返済はありません。



渋川市民ゴルフ場

質疑 町内会館建設事業について、この事業には他の予算も入っているのか。ま

た176万2000円の内容は。

答弁 すべて市の単独予算で、平成27年度の事業は6施設を改修予定です。

民生費

質疑 生活扶助費給付事業について418世帯、522人で昨年から比べると269万3000円減額となっているが、生活扶助の予定者を低く見ているのか、生活扶助費の中身が変わつたのか。

答弁 特に制度上変更はありません。人員等についても同数となっています。平成25年度生活保護廃止55件、適用57件、相談307件受けています。相談の中で生活保護にならない人が困窮者に回っています。住宅扶助の単身世帯3万7000円は変わっていません。

質疑 社会福祉協議会の交付金1億3408万6000円は昨年と変わっていないが、以前よりかなり減額された理由と社会福祉協議会のあり方については。

答弁 社会福祉協議会の交

付金は前年度と同額です。次年度以降については、市及び社会福祉協議会の財源状況をしながら決定していきます。減額の理由として人員管理を踏まえた中での減額で、本来の社会福祉協議会とそうでない部分があります。指定管理事業等について見直しと同時に社会福祉協議会の全体的なものを今後見直していきます。



ごみの減量にご協力を

衛生費
質疑 じん芥処理事業の中で一般廃棄物委託料の内容は。また指定のごみ袋作成で昨年10月から5割の値上げをした。累積赤字1800万円の解消のためなのか。

答弁 一般廃棄物委託料の内容はじん芥収集車の維持管理費、一般廃棄物、可燃、不燃、粗大ごみの収集運搬業務委託料が主です。指定ごみ袋の作成費値上げは赤字解消のための値上げではありません。

商工費

質疑 地域流通促進対策事業（渋川魚菜市场）に毎年200万円の助成を行ってきたが、平成27年度は100万円の減額となっている。助成金を今後いつまで続けるのか。

答弁 助成金については、いつまでという期限は考えていません。今後十分な検討を行い進めていきます。

質疑 渋川へそ祭り実施事業は100万円増額し730万円としたが、事業等内容、目的は。伊香保ハワイアンフェスティバルの1000万円は変わらないの他の10祭りは10割減額の中で行われる。査定基準は。
答弁 渋川10周年記念へそ踊りパレードへ市民の参加を促進するための参加者踊

り関連経費です。また各地祭りの査定内容は実行委員会と協議の中で交付金決定しており、今後も実行委員会と調整を行っていきます。
質疑 スカイテルメ渋川等管理事業1467万3000円計上、排煙窓、オペレーターボックス、畳入れ替え、バーデプール等の修繕費について。また指定管理料についての考えは。

答弁 畳の入れ替え等は施設備品費で計上、91万円はオペレーターボックスの修繕費、プール運営は中止、指定管理料は現行のままとなつていますが、平成27年度に見直しを行います。



休息中のバーデプール

教育費

質疑 市民総合文化祭実施事業の平成27年度事業と課題については。

答弁 合併後の市民総合文化祭のスケールが大きい、証でスケールが大きすぎ、団体の出演等がままならない会場もあります。市民会館を文化協会が独占している指摘もあり、今後自治会を活用し、身近な文化祭の推進を図ります。子どもを対象のワークショップ体験学習の中で文化の伝承を図っていきます。

質疑 キャリア教育推進事業は平成26年度から始まった県の受託事業で、平成27年度は学校、家庭、地域においてどのような計画なのか。またその目的は。

答弁 キャリア教育推進事業は県教育委員会から指定を受け、渋川中学校区3校について9カ年の教育の中で職業観、勤労観から生きる力をつけるのが目的です。県から15万円の委託金で事業を運営します。学校関係者第3者連携を3校だけで

なく今後広げていきたい。

国民健康保険特別会計

質疑 国民健康保険あかぎ診療所について諸収入の4万円は何か。また講座の内容、受講者、効果は。

答弁 4万円はよりよい親子講座のテキスト代で、思春期の子どもを持つ親の悩みを解消する目的で毎年行っています。内容は子育ての方法、考え方について毎年10人募集しています。

質疑 特定健康診査事業6595万6000円について受診率、目的は。一部受診会場の変更については。

答弁 平成25年度の特定健康診査受診率は43・5割、特定保健指導10・6割。目標は特定健康診査50割、保健指導20割を目標にして行っています。赤城地区の健診場所は支所の移転改修等により駐車場の確保が困難なため、平成27年度については赤城スポーツセンターで実施します。伊香保地区は駐車場等の関係で、今後伊香保体育館で実施していきます。